

経済政策で支える未来

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

日本では少子高齢化に伴う人口構成の変化と人口減少が起因して、経済活動の衰退や働き手の不足、地域コミュニティの縮小などが懸念されている。こうした諸問題に対する経済関係の是正は、市場メカニズムだけで達成されるとはいえず、経済政策によって、経済主体を誘導したり、経済過程に介入したりすることによって適正化が図られる。

しかし、経済政策が過度なものとなれば、本来市場が持つ均衡メカニズムを逸して、却って経済社会は不安定になる。経済政策による誘導や介入といった手段は、よく吟味されなければならない。

こうした経済政策は、例えば、長時間労働や労働者間の不均衡の是正、既存住宅ストックを活用した住環境の整備や改善、地域コミュニティの衰退ベクトルの反転と地域活性化などが考えられる。どのような場面にどのような経済政策が必要かを議論し、そのままでは不安定化すると考えられる未来社会を安定に導いていく。

経済政策で支える未来を創造するのである。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものを元にまとめたものである。今号に掲載した3本の論文は、いずれも、経済政策で支える未来を展望するものである。これによって経済社会の変化に真摯に向き合い、現状を実証的に把握し、経済政策の転換を促し、適切な経済政策のあり方を導き出そうとしている。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

田井論文「働き方改革と同一労働同一賃金の実現がもたらす効果」は、日本の働き方にある課題として、長時間労働、単線型の日本のキャリアパス、正規・非正規の不合理な処遇の差の3つに着目する。まず、長時間労働の規制を目的とした時間外労働の規制や、働く女性の活躍を推進する取り組みなどについて検討がなされる。そして、正規雇用労働者と非正規雇用労働者に関する海外の事例を取り上げ、さらに、日本における同一労働同一賃金実現への課題を明らかにした。非正規労働者の待遇改善のための同一労働同一賃金とは正規雇用労働者の年功賃金を維持したまま非正規労働者の賃金を合わせる方式が実態となっており、真の同一労働同一賃金の実現に

は長い時間がかかるが、働き方を柔軟に選択することができるようになれば格差は是正されていく、と展望する。

田村論文「近現代の住宅政策にみるその本質とこれからの住環境整備」は、そもそも住宅とは何かという検討から始め、住宅政策がイギリスから始まったことを出発点に、その歴史を詳しくみていくとともに、さまざまな角度から住宅政策を分析していく。子育てしやすいか、高齢者でも過ごしやすいか、家賃は適切かなどのほかに、空き家を減らすことにも注力する必要がある、さまざまな観点から住宅を考えなくてはならない。そして、住宅ストック数は充足していることから、住環境を含めたストックの再生に住宅政策の重点を移行することが必要である。さらに、現代において社会政策としての住宅政策が確立したが、住宅政策は、住宅そのものだけでなく、そこに住む人々のことを考え、安心して快適な生活を送ることができるように住環境の整備を進めることが求められている、と述べる。

中村論文「地方再生に向けたスポーツによる地域活性化の可能性」は、日本では少子高齢化に伴う人口減少と東京一極集中により、特に地方部において様々な問題が懸念されているという問題意識から、地方自治体はあらゆる資源を活用して人を留め、呼び込むための策を練る必要があると指摘する。その中で、スポーツは社会や経済に多大な影響を及ぼす力を持っており、豊富なスポーツ資源を持っている日本はその力を最大限に活用することで地域や国全体の経済を活性化することが可能であると考えられるという。そのためにはスポーツを「観る」「する」「支える」という観点からスポーツに関わる人を増やすと同時にスポーツ産業全体の成長が不可欠である。そのためには、人口減少や地方の衰退という課題の解決に向け、地方自治体や国が一体となってその方法を模索していくことが求められる、と説く。

このジャーナルは、論文を執筆した3名の2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るく導く一助となることを願うばかりである。

2024年3月24日